



SDG パートナース代表取締役 CEO

## 田瀬 和夫



1967年福岡県福岡市生まれ。東京大学工学部原子力工学科卒、同経済学部中退、ニューヨーク大学法学院客員研究員。1991年度外務公務員I種試験合格、92年外務省に入省し、国連政策課、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は、緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。2005年11月外務省を退職、同月より国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長。2010年10月より3年間はバキスタンにて国連広報センター長。外務省での専門語学は英語、河野洋平外務大臣、田中真紀子外務大臣等の通訳を務めた。2014年5月に国連を退職、同6月よりデロイト・トーマツコンサルティングの執行役員に就任。同社CSR・SDGs推進室長として日本経済と国際機関・国際社会の「共創」をテーマに、企業の世界進出を支援、人権デュー・デリジェンス、SDGsとESG投資をはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がけた。2017年9月に独立し、新会社SDGパートナーズを設立して現在同社代表取締役CEO。私生活においては、7,500人以上のメンバーを擁する「国連フォーラム」の共同代表を2004年より務める。

### SDG パートナースについて

SDG パートナースは国際機関、政府、NGO、企業、起業家、学術界、ユースなど様々な主体を「つなぐ」ことにより SDGs が目標とする人々の幸せの形を模索します。特にその中でビジネスが果たせる役割に注目し、SDGs を土台としたビジネスモデルの導入、国連を含めた公的機関とのイノベティブな官民連携、人権とビジネス原則（ラギー原則）を取り入れたサプライチェーン管理、地方自治体との共創などを支援します。また、起業家やNPO がSDGsを採り入れていくプロセスも応援します。詳しくは、<http://sdgpartners.jp/>をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として、一時的な参考情報の掲載を目的に作成されており、その性質上、特定の個人や事業へ具体的に適用され得る専門的なアドバイスを行うものではありません。加えて、本資料の作成後に関連する制度またはその他の適応条件の前提と成り得る状況について、変動が生じる可能性もございます。貴様が本資料を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要である場合には、直接ご相談ください。

本講演補助資料の内容に関しては下記連絡先までお問い合わせください。

本講演で使用した全スライドのPDFデータをご希望の方も下記連絡先までご一報ください。

SDG Partners, Inc. 2-17-6-1605 SOTO-KANADA CHIYODAKU,TOKYO 101-0021 JAPAN  
Email: [info@sdgpartners.jp](mailto:info@sdgpartners.jp) Tel: +81-70-1519-2030

# 未来志向のリーダーシップ「六方良しの経営」

SDGsってなんだ?!

## 地球レベルの思考でビジネスを拡大！

“



||  
BUSINESS”

講演

SDG パートナース代表取締役 CEO

田瀬 和夫

SDGsとは人類の生存戦略の一つの到達点である

戦うという戦略から共存戦略へ、そして未来へ

国際連合の使命 **世界をよくすること (make the world a better place)**

戦争がない  
+  
飢餓がない  
+  
人権が守られている

社会の  
変化と共に  
課題が  
拡大と  
複雑化



SDGsの特徴

- 先進国・途上国の双方に關わる
- 次世代のための未来に対する含意
- 貧困削減と持続的発展の目標を統合

SDGsは政治宣言。

法的拘束力がなく実現方法も財源も特定されていない

- 政治的宣言であり目標を達成する主体が明確に特定されていない
- コンプライアンス上のルールでもなければ、法的拘束力もない
- 実現方法や実現可能性の検証がほとんど行われていない
- 実現するための財源についてもオープンである
- 実現を図るための尺度について様々な議論がある

国家にとってさえ「SDGsを定義する」ことは難しい。  
ましてや「企業にとってSDGsとは何か」という問いはオープン・クエスチョン

SDGsを経営や政策の中に取り込む意味は何か  
その付加価値の差分は何か？

1. 逆算思考 (月到達理論)
2. 相互連関 (梔子の力点理論)
3. 新しい関係と技術革新

「アウトサイドイン」の理解は難しい

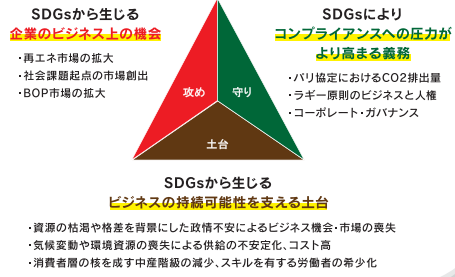
SDGsコンパスを理解する難しさ



Q、この取組みはアウトサイドイン？

- ①宅配便ネットワーク活用による高齢者見守りサービス
- ②途上国での栄養改善プロジェクト
- ③税増オペレーションの担い手の育成
- ④BOPビジネス/インクルーシブビジネス

にもかかわらずSDGsが重要視される理由は3つある



多くの企業や政府がSDGsに取り組んでいるが、  
まだ「紐付け(マッピング)」に留まっている場合が多い

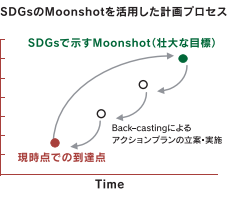
SDGコンパス (グローバル・コンパクトとGRI、wbcsdが開発)



SDGsとは人類の「アポロ計画」

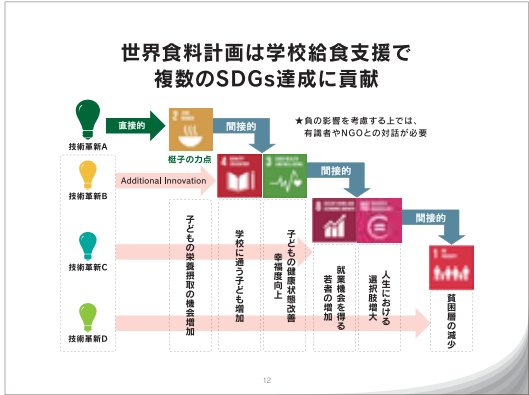
アポロ計画

- ✓ 米国ケネディ大統領は1961年に1960年代のうちに人類を月に到達させると宣言(アポロ計画)
- ✓ 1969年までに必要な技術革新をすべて生み出し月着陸を実現した。このような壮大な目標を立て実現することを「ムーンショット」という
- ✓ SDGsは人類が2030年に実現したい「ムーンショット」にあふれている



SDGsの中のムーンショットの例

- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
- 4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
- 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- 6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセスを達成する。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。



ソウル市の清溪川復元事業はあらゆる意味で都市を活性化

■ 1967年より朝鮮戦争避難民スラムの撤去、新社会秩序を築き上げて清溪川に蓋をし、高架道路を建設  
■ 2000年代までに老朽化が進む  
■ 騒音、大気汚染、洪水が顕化  
■ 李明博前ソウル市長は2002年の市長選挙に、ソウルを国難にやさしい都市とすることを宣言、清溪川復元事業を公約とした

- 交通渋滞を解消
- 大気汚染と騒音が激減
- 南大門周辺景観と併せ環境拠点化
- 市長の職への橋（プロボースの壁など）
- 江北と江南地区の橋を架橋
- 新たな経済効果（23兆ウォンとの試算）

例: MASTERCARDとWFPの難民支援連携

■ 2012年よりグローバル・パートナーシップ締結、MCのWFPへの寄付額は年間2百万ドル(2億2千万円)  
■ 食糧や生活必需品を届けるためのバウチャーを電子決済化難民が地元市場で食糧を購入できるよう支援  
■ 2017年には25百万ドル(27億5千万円)の追加寄付を決定

WFP側のメリット

- 国家からの拠出に加え大規模な民間資金獲得
- 食糧支援のロジスティクスを大幅軽減
- MASTERCARDを通じたWFPの知名度向上

MASTERCARD側のメリット

- 国連とタイアップすることによるブランディング
- 実際の人道状況をを用いた新技術の実証実験
- 将来の顧客の囲い込み



世界の企業がSDGsの相互連関に気づきつつある

SDG 5,6,7,8,12へのコミットメント表明

- ✓ H&M: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Asahi: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Huawei: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント

SDGs17個のゴールのうち11へのコミットメントを表明

- ✓ H&M: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Asahi: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Huawei: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント

SDG 4(教育)を起点として複数のSDGsの達成を業界全体へ発信

- ✓ H&M: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Asahi: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント
- ✓ Huawei: 持続可能な消費を促すSDG 12(責任ある消費と生産)の実現においてパブリックなコミットメント

開かれた技術革新が世界を変える

✓ 経済産業省の事業では地方自治体と先進企業が連携し、ベンチャーと地方自治を結びつけている

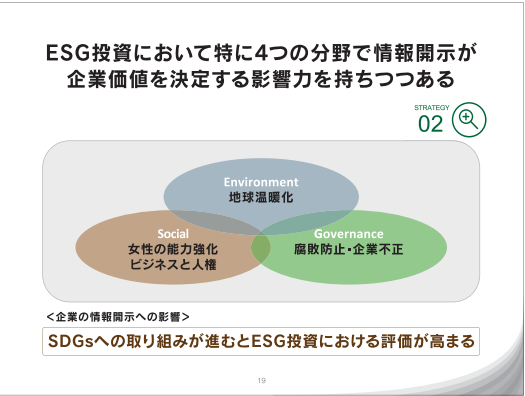
✓ Eiliconでは異なる分野の企業や起業家を結びつけることで技術革新を起こす取り組みを行っている

10月18日の日経1面トップはESG投資。いよいよ勢いが止まらなくなってきた

✓ 企業の売上は体に例えると筋力や跳躍力、走る速さといった外に出てくる簡単に測れる力。

✓ ESG投資が測ろうとするのは胃腸(サプライチェーン)が機能しているか、血管が詰まっていないか、肝硬変になっていないかなど内臓の健康状態と言ってもよい。

✓ 力はあっても肝硬変の人は長期的には成功できない。よって投資を行わない。そういう理屈で投資家が動き始めている



株式会社を模倣した書式文書の送付

世界で唯一販売を依頼する  
パナソニック

1960年 日本国オスロ公使館、ベルム・イン、  
パナソニックに模倣して製造された  
商品が初めて日本に到着

2. 大分県が日本で売られる書籍と雑誌を  
購入、郵送販売の文書を送付

1968年 日本国大阪公使館

1971年 日本国コペンハーゲン公使館

2017年 日本国東京公使館

子会社

本社

1. 2016年10月、二国間のビジネス交流を促進  
と目的とした、両国政府間の協定により、  
この文化と経済発展を促進すること、協定を  
結ぶこと

2. 2017年1月に両国文書（経済協定）が署名され  
正式に発効

5. 両国、

X次サプライヤー

人材投資の  
決定

カンパニーの  
下請け

＜主な投資案件＞

- 健康と美容にかかわる**新製品開発**：美容や生活必需品、健康食品等の新製品、X社への提供の決定
- **外資製薬会社間の買収・売却決定**：両国政府間の協定により、両国政府間の買収・売却決定
- **外資製薬会社間の買収・売却決定**：両国政府間の協定により、両国政府間の買収・売却決定
- **外資製薬会社間の買収・売却決定**：両国政府間の協定により、両国政府間の買収・売却決定
- **外資製薬会社間の買収・売却決定**：両国政府間の協定により、両国政府間の買収・売却決定

[illegible]

©2017. For information, contact SDG Partners, Inc. All Rights Reserved